



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 青山商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8219

URL <http://www.aoyama-svouji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員社長

(氏名) 青山 理

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼専務執行役員

(氏名) 宮武 真人

TEL 084-920-0050

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	150,903	2.6	10,664	△6.1	12,642	△4.6	7,102	△3.9
25年3月期第3四半期	147,139	5.7	11,355	18.6	13,252	53.1	7,394	80.6

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 8,149百万円 (4.4%) 25年3月期第3四半期 7,805百万円 (116.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第3四半期	117.13	116.55
25年3月期第3四半期	119.47	119.41

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
26年3月期第3四半期	342,156		241,711		70.0
25年3月期	344,373		240,027		69.0

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 239,360百万円 25年3月期 237,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00
26年3月期	—	25.00	—		
26年3月期(予想)				55.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成26年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 特別配当20円00銭 記念配当10円00銭

詳細は、本日(平成26年2月12日)公表いたしました「平成26年3月期(第50期)配当予想の修正(創業50周年記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	218,700	3.0	21,900	3.0	23,500	△4.6	13,500	7.0	222.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	61,394,016 株	25年3月期	67,394,016 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	1,235,872 株	25年3月期	6,738,329 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	60,633,096 株	25年3月期3Q	61,888,570 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成26年3月期の個別業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,200	2.1	20,300	1.4	22,400	△5.6	13,400	5.9	221.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業的前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益（営業利益）			
	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)
紳士服販売事業	121,547	120,009	1,538	101.3	9,473	10,423	△949	90.9
カード事業	2,690	2,425	264	110.9	560	310	249	180.5
商業印刷事業	8,451	8,008	443	105.5	470	227	242	206.2
雑貨販売事業	11,914	12,197	△282	97.7	363	404	△41	89.7
その他	9,332	7,213	2,118	129.4	△276	△89	△187	—
調整額	△3,033	△2,715	△318	—	74	78	△3	—
合計	150,903	147,139	3,763	102.6	10,664	11,355	△690	93.9

(注) セグメント別売上高、セグメント利益（営業利益）はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

<紳士服販売事業>

〔青山商事(株)スーツ事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)〕

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に、円安がすすみ、株価も上昇するなど、企業業績や個人消費にも持ち直しの動きが見られました。しかしながら、世界景気の下振れ懸念などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、青山商事(株)のスーツ事業につきましては、引き続き一都三県を中心とした着実な出店、移転等を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、平成25年10月より、当社創業50周年の記念施策を「洋服の青山」全店にて開始いたしました。

具体的には、50周年記念セールを実施するとともに、「ヒルトンハンドメイドスーツ」などの50周年記念商品やレディースのキャリア向け新ブランド「ANCHOR WOMAN（アンカーウーマン）」の展開などを実施いたしました。

その結果、スーツ事業の既存店売上高は10月～12月で前年同期比101.0%となり、4月～12月で前年同期比99.0%となりました。

なお、4月から12月までの9ヶ月間のメンズスーツの販売着数は前年同期比96.8%の1,597千着となり、スーツの平均販売単価は前年同期比102.9%の25,037円となりました。

当第3四半期まで（4月～12月）のスーツ事業の業態別出退店等の状況につきましては、以下のとおりであります。

<スーツ事業の業態別、出退店等の状況及び期末店舗数（平成25年12月末現在）>

(単位：店)

業態名	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ブルーエグリージオ	合計
出店〔内 移転・建替〕 (4月～12月)	26〔6〕	1	3	1	31〔6〕
閉店(4月～12月)	0	0	0	0	0
期末店舗数(12月末)	766	40	8	4	818

(注) 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」（2店舗）を、「ユニバーサルランゲージ」には「ユニバーサルランゲージアウトレット」（1店舗）を含めております。

こうしたことから、紳士服販売事業の売上高は前年同期比101.3%の1,215億47百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比90.9%の94億73百万円となりました。

<カード事業> [(株)青山キャピタル]

当事業につきましては、改正貸金業法等の影響などある中、売上高は前年同期比110.9%の26億90百万円、セグメント利益は前年同期比180.5%の5億60百万円となりました。

なお、平成25年11月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は369万人となりました。

<商業印刷事業> [(株)アスコン]

当事業につきましては、既存取引先の受注増などにより、売上高は前年同期比105.5%の84億51百万円、セグメント利益は前年同期比206.2%の4億70百万円となりました。

<雑貨販売事業> [(株)青五]

当事業につきましては、他業種を含めた他社との競争激化などから、売上高は前年同期比97.7%の119億14百万円、セグメント利益は前年同期比89.7%の3億63百万円となりました。

店舗につきましては、当第3四半期まで(3月～11月)に3店舗を出店し、非効率な5店舗を閉店いたしましたので、平成25年11月末の店舗数は129店舗となりました。

<その他> [青山商事(株)カジュアル・リユース事業、(株)イーグルリテイリング、(株)glob]

その他の事業につきましては、青山商事(株)カジュアル・リユース事業の当第3四半期まで(4月～12月)の既存店売上高が前年同期比96.3%となる一方、(株)イーグルリテイリングが、「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」を2店舗出店したことなどから、売上高は前年同期比129.4%の93億32百万円、セグメント損失2億76百万円(前年同期はセグメント損失89百万円)となりました。

当第3四半期まで(4月～12月)のその他に含まれる業態別出退店等の状況につきましては、以下のとおりであります。

<その他に含まれる業態別、出退店等の状況及び期末店舗数(平成25年12月末現在)> (単位:店)

業態名	青山商事(株) カジュアル・リユース事業				(株)イーグルリテイリング	(株)glob
	キャラジャ	リーバイスストア	セカンドストリート	ジャンブルストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ	焼肉きんぐ
出店(4月～12月)	1	1	1	0	2	2
閉店(4月～12月)	0	0	0	0	0	0
期末店舗数(12月末)	26	6	4	2	7	11

(注)「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店(1店舗)を含めております。

<連結経営成績>

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける売上高は前年同期比102.6%の1,509億3百万円、営業利益は前年同期比93.9%の106億64百万円となりました。

経常利益につきましては、営業外収益として「包括的長期為替予約契約(クーポンスワップ契約)」等に係るデリバティブ評価益9億93百万円(前年同期はデリバティブ評価益22億1百万円)、為替差益3億38百万円(前年同期は為替差損10億68百万円)を計上したことなどから、前年同期比95.4%の126億42百万円となりました。

特別損益につきましては、特別損失として固定資産除売却損3億9百万円、減損損失1億79百万円を計上いたしました。

この結果、四半期純利益は前年同期比96.1%の71億2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,800億75百万円（前連結会計年度末比53億62百万円減）となりました。主な要因は、有価証券が138億82百万円、受取手形及び売掛金が34億24百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が16億76百万円、たな卸資産（商品及び製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品）が62億62百万円、営業貸付金が30億85百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、1,619億34百万円（前連結会計年度末比30億12百万円増）となりました。主な要因は、建物及び構築物が29億46百万円、土地が17億53百万円それぞれ増加しましたが、投資有価証券が8億57百万円、投資不動産が10億53百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,421億56百万円（前連結会計年度末比22億16百万円減）となりました。

負債について、流動負債は745億11百万円（前連結会計年度末比94億58百万円減）となりました。主な要因は、短期借入金が62億円、未払法人税等が48億96百万円、賞与引当金が9億70百万円それぞれ減少しましたが、1年内償還予定の社債が40億円増加したことによるものであります。

固定負債は、259億34百万円（前連結会計年度末比55億57百万円増）となりました。主な要因は、社債が20億円、長期借入金が30億円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,004億45百万円（前連結会計年度末比39億円減）となりました。

純資産合計は、2,417億11百万円（前連結会計年度末比16億83百万円増）となりました。主な要因は、利益剰余金が129億59百万円減少しましたが、自己株式による減少額が141億94百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、平成25年11月8日に発表した連結業績予想を変更しておりません。

なお、業績予想におけるデリバティブ評価損益につきましては、平成26年3月末の為替相場、日米金利差が平成25年9月末と不変であるとの前提のもと、通期で7億10百万円のデリバティブ評価益（営業外収益）を予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,306	41,982
受取手形及び売掛金	14,126	10,702
有価証券	44,195	30,312
商品及び製品	41,693	47,494
仕掛品	1,137	1,508
原材料及び貯蔵品	520	610
営業貸付金	38,743	41,828
その他	4,964	5,899
貸倒引当金	△249	△264
流動資産合計	185,437	180,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,135	55,082
土地	33,098	34,852
その他(純額)	7,183	8,666
有形固定資産合計	92,417	98,601
無形固定資産		
投資その他の資産	3,145	3,248
敷金及び保証金	26,350	25,757
その他	37,109	34,418
貸倒引当金	△101	△90
投資その他の資産合計	63,358	60,084
固定資産合計	158,922	161,934
繰延資産合計	13	146
資産合計	344,373	342,156
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,981	19,361
短期借入金	14,100	7,900
1年内償還予定の社債	13,000	17,000
未払法人税等	9,149	4,252
賞与引当金	1,335	364
その他	26,403	25,631
流動負債合計	83,969	74,511
固定負債		
社債	9,000	11,000
長期借入金	—	3,000
退職給付引当金	3,726	3,887
ポイント引当金	2,854	2,779
その他	4,795	5,266
固定負債合計	20,376	25,934
負債合計	104,346	100,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,890	62,526
利益剰余金	144,757	131,797
自己株式	△17,472	△3,278
株主資本合計	252,679	253,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,326	2,051
繰延ヘッジ損益	△1	20
土地再評価差額金	△16,459	△16,459
為替換算調整勘定	104	198
その他の包括利益累計額合計	△15,030	△14,189
新株予約権	394	106
少数株主持分	1,984	2,243
純資産合計	240,027	241,711
負債純資産合計	344,373	342,156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	147,139	150,903
売上原価	64,040	64,944
売上総利益	83,099	85,959
販売費及び一般管理費	71,743	75,294
営業利益	11,355	10,664
営業外収益		
受取利息	377	229
受取配当金	113	121
デリバティブ評価益	2,201	993
不動産賃貸料	609	684
為替差益	—	338
その他	378	236
営業外収益合計	3,680	2,604
営業外費用		
支払利息	100	101
不動産賃貸原価	481	466
為替差損	1,068	—
その他	132	58
営業外費用合計	1,783	626
経常利益	13,252	12,642
特別利益		
固定資産売却益	33	13
投資有価証券売却益	383	—
特別利益合計	416	13
特別損失		
固定資産除売却損	378	309
減損損失	498	179
投資有価証券売却損	259	—
特別損失合計	1,136	488
税金等調整前四半期純利益	12,533	12,167
法人税等	4,994	4,852
少数株主損益調整前四半期純利益	7,538	7,314
少数株主利益	144	212
四半期純利益	7,394	7,102

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,538	7,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	726
繰延ヘッジ損益	△10	22
為替換算調整勘定	△3	87
その他の包括利益合計	266	835
四半期包括利益	7,805	8,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,660	7,942
少数株主に係る四半期包括利益	144	206

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年5月10日、平成25年8月9日及び平成25年11月8日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,216百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分により自己株式が2,614百万円、平成25年11月8日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき自己株式の一部を消却したことに伴い利益剰余金と自己株式が15,798百万円、当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における利益剰余金が131,797百万円及び自己株式が3,278百万円となっております。

(重要な後発事象)

1. 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成26年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得内容

① 取得対象株式の種類	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	100万株（上限） (発行済株式総数に対する割合 1.63%)
③ 株式の取得価額の総額	30億円（上限）
④ 取得期間	平成26年2月14日～平成26年3月14日
⑤ 取得方法	東京証券取引所における市場買付

2. 株式給付信託（J-E S O P）の導入について

当社は、平成26年2月12日開催の取締役会において、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入することを決議いたしました。

(1) 導入の目的

当社は、今年創業50周年を迎えるにあたり、従業員のインセンティブプランの一環として、現行の退職金制度に加え、退職時に当社の株式を給付しその価値を処遇に反映する本制度を導入することといたしました。

(2) 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に、当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し資格等に応じてポイントを付与し、累積したポイントに相当する当社株式を従業員の退職時に給付します。退職者に給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め株式市場から取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(3) 本信託の概要

- | | |
|---------|--|
| ① 信託の種類 | 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |
| ② 信託の目的 | 株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受益者に給付すること |
| ③ 委託者 | 当社 |
| ④ 受託者 | みずほ信託銀行株式会社
みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。 |
| ⑤ 受益者 | 株式給付規程の定めにより株式給付を受ける権利が確定した者 |
| ⑥ 信託契約日 | 平成26年3月17日（予定） |
| ⑦ 信託設定日 | 平成26年3月17日（予定） |
| ⑧ 信託の期間 | 平成26年3月17日（予定）から信託が終了するまで
（終了期日は定められておらず、制度が継続する限り信託は継続します。） |
| ⑨ 制度開始日 | 平成26年4月1日（予定） |

(4) 本信託における当社株式の取得内容

- | | |
|----------|----------------------------|
| ① 当初信託金額 | 500,000,000円（予定） |
| ② 取得期間 | 平成26年3月17日から平成26年3月31日（予定） |
| ③ 取得方法 | 東京証券取引所市場より取得 |